

[18] ドミニカ

1. ドミニカの概要と開発課題

1978年に英国から独立した。ドミニカ労働党（DLP：Dominican Labour Party）のピエール・チャールズ首相が、2004年1月に急逝したことにより、ルーズベルト・スケリット教育相（当時）が首相に就任した。2005年5月の総選挙においてもDLPは勝利し、2期目となった同政権は、緊縮財政政策を継続し、財政の安定化、経済成長及び社会保障の拡充、活発なオフショア金融部門の確立、海外からの投資促進に努め、公的部門投資プログラムを実施した。また、国家債務を減少する努力を行い、住宅案件の実施及び空港開発や道路整備などの公共事業にも力を注ぐなど経済成長に力を入れている。

経済面では、主に好調な観光業が牽引する形で2007年実質成長率は5年連続プラス成長となる3.7%を記録する見込みであり、インフレ率は3.6%と前年に引き続き穏やかながらも上昇しているが安定している。2003年より実施されているIMFのPRGFを使用した構造改革が最終段階を迎えており、バナナ生産などのモノカルチャー経済からの脱却、エコツーリズムを中心とする観光業や小規模な製造業主体の経済構造への移行を進めていたが、米企業コルゲート・パーモリブ社のココナツを利用した石けん、洗濯用洗剤等生産工場が2007年9月に閉鎖され、農産物以外の主な輸出品生産手段を失い、同時に多くの失業者を出した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	—	73
G N I	総 額 (百万ドル)	—	161.38
	一人あたり (ドル)	—	2,260
経済成長率	(%)	4.0	5.3
経常収支	(百万ドル)	—	-43.53
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	268.82	87.95
貿 易 額 ^[注1]	輸 出 (百万ドル)	—	89.45
	輸 入 (百万ドル)	—	133.95
	貿易収支 (百万ドル)	—	-44.50
政府予算規模（歳入）	(ECドル)	—	—
財政収支	(ECドル)	—	—
債務返済比率（DSR）	(対GNI比, %)	—	3.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	84.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	161.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	19.36	19.64
面 積	(1000km ²) ^[注2]	0.8	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		PRSP策定済（2006年8月）	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

ドミニカ

表－2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	228.05	293.48
	対日輸入 (百万円)	974.27	783.25
	対日収支 (百万円)	-746.22	-498.77
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ドミニカに在留する日本人数 (人)		12	0
日本に在留するドミニカ人数 (人)		43	14

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	84 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	24 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.0 (2005年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.798 (2005年)	—

2. ドミニカ国に対するODAの考え方

(1) ドミニカ国に対する ODA の意義

ドミニカ国の基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、自然災害等の外的要因に大きく左右されるなど、経済基盤が脆弱である。同国経済の安定のために ODA により同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

水産業に関しては、同国が漁獲量の増大と国民への水産物供給の拡大を目指していることから、水産分野での支援を必要としている。カリブ諸国と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) ドミニカ国に対する ODA の基本方針

ドミニカ国は人口わずか7万人(2006年)という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い(一人当たりGNI: 4,250ドル、2006年)ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。技術協力では、JOCV派遣取決めが2001年1月に交わされ、2003年12月からJOCVが派遣されている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回目・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. ドミニカに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のドミニカに対する無償資金協力は0.04億円（交換公文ベース）、技術協力は0.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力57.76億円（交換公文ベース）、技術協力11.35億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育、民生環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

保健医療等の分野に4名の研修員を新規に受け入れ、5名のJOCVを新規に派遣した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	12.10	0.66 (0.66)
2004年	—	0.30	0.78 (0.74)
2005年	—	0.04	0.74 (0.72)
2006年	—	0.09	12.70 (0.47)
2007年	—	0.04	0.57
累 計	—	57.76	11.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対ドミニカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	1.81	0.48	2.29
2004年	—	13.38	0.67	14.05
2005年	—	0.03	0.81	0.84
2006年	—	—	0.54	0.54
2007年	—	0.11	0.55	0.66
累 計	1.10	51.50	11.96	64.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ドミニカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ドミニカ

表－6 諸外国の対ドミニカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	日本 11.33	英国 1.97	カナダ 0.55	ドイツ 0.05	米国 0.03	11.33	13.97
2003年	日本 2.29	英国 1.03	カナダ 0.46	ドイツ 0.03	フランス -0.43	2.29	3.38
2004年	日本 14.21	カナダ 0.23	ドイツ 0.05	オランダ 0.01	フランス -0.19	14.21	10.68
2005年	カナダ 1.85	英国 0.89	日本 0.84	フランス 0.73	ベルギー 0.18	0.84	4.52
2006年	フランス 0.75	日本 0.54	カナダ 0.22	英国 0.18	米国 0.06	0.54	1.84

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ドミニカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 8.79	CDB 4.79	IDA 1.66	UNTA 0.34	GEF 0.31	0.04	15.93
2003年	IMF 3.30	CDB 3.19	CEC 0.81	UNTA 0.22	UNDP 0.09	-0.16	7.45
2004年	CDB 10.03	IDA 4.04	CEC 3.39	IMF 0.91	UNDP 0.13	-0.23	18.27
2005年	IMF 3.53	CDB 3.50	CEC 3.10	IDA 0.22	UNTA 0.17	0.02	10.50
2006年	CEC 12.84	IMF 3.42	CDB 1.50	UNDP 0.05	UNTA 0.03	-0.52	17.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	な し	45.20億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ index/shiryō/jisseki.html)〕	8.19億円 60人 6人 73人 146.65百万円
2003年	な し	12.10億円 マリゴット漁港整備計画（国債2/2）（12.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.10）	0.66億円 10人 4.9百万円 （協力隊派遣） （0.66億円） （10人） （4.9百万円） （4人）
2004年	な し	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.30）	0.78億円 6人 4.07百万円 1人 （協力隊派遣） （0.74億円） （6人） （4.07百万円） （5人）
2005年	な し	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.04）	0.74億円 8人 1人 3人 （協力隊派遣） （0.72億円） （7人） （3人）
2006年	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.51億円 1人 4人 （協力隊派遣） （0.47億円） （1人） （4人）
2007年	な し	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.04）	0.57億円 4人 6人 5人
2007年 度までの 累計	な し	57.76億円	11.35億円 88人 6人 79人 155.62百万円 21人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
職業訓練センター改善計画 ド・ダン地区道路改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は942頁に記載。

プロジェクト所在図

カリブ諸国

